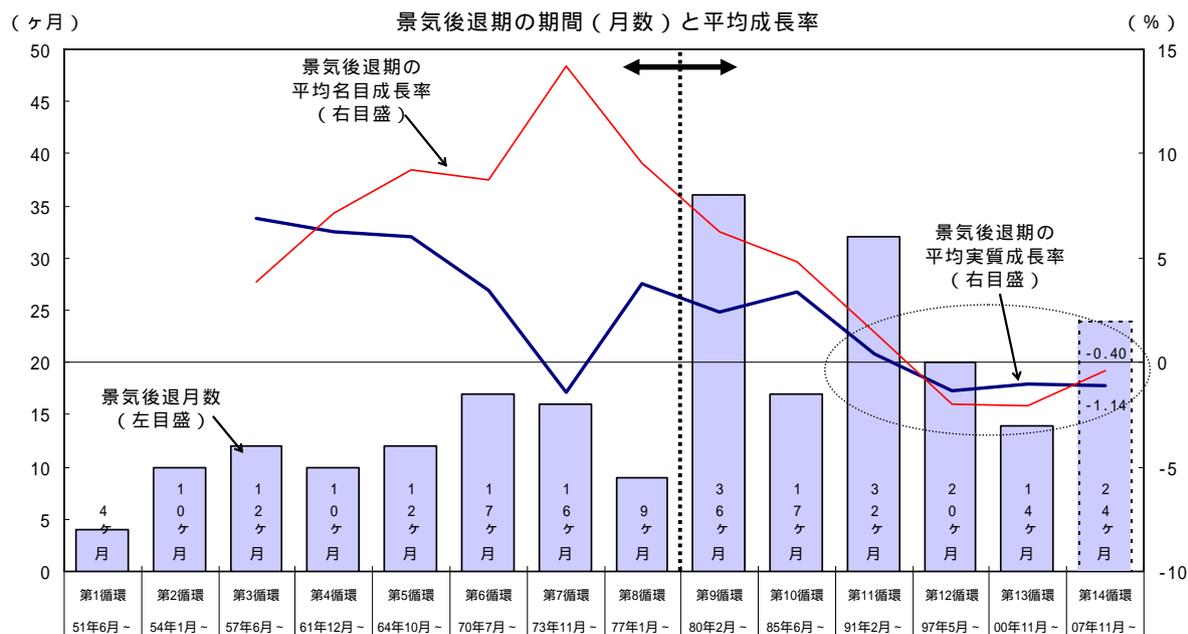


2009 年の日本経済

Q 1 . 2009 年は大変な年になりそうですね？

- ・ 2007 年終わりごろから景気後退が始まりました。原油など資源価格が高騰して企業収益が悪化したことに加えて、米国をはじめとして世界経済が減速して輸出が伸び悩んできたことが景気を後退させる要因になりました。
- ・ 2008 年の夏をピークに原油など資源価格は急速に下落してきましたが、同時に世界経済の減速が米国から欧州、さらに中国など新興国へと広がってきました。これまでは、世界の好景気の恩恵を受けて日本からの輸出は好調を続けていましたが、最近輸出が減少に転じ、生産もこれまで経験したことがないようなスピードで減少しています。日本の国内でバブルが破裂したわけではありませんが、世界経済バブルが崩壊したことによって日本経済もショックを受けています。
- ・ 戦後の景気後退は平均すると 1 年半ほどで回復に転じています。これを当てはめれば 2009 年の中ごろには景気が回復に転じてくることとなります。しかし、80 年代以降は景気後退がより長く続くようになり、後退期間の成長率はゼロ成長あるいはマイナス成長と低いものになっています。

図表 1 . 景気後退の期間と平均成長率



(注) 今回の景気後退(第14循環)は当社経済見通し(12月10日発表)に基づき試算
(出所)内閣府『四半期別GDP速報』

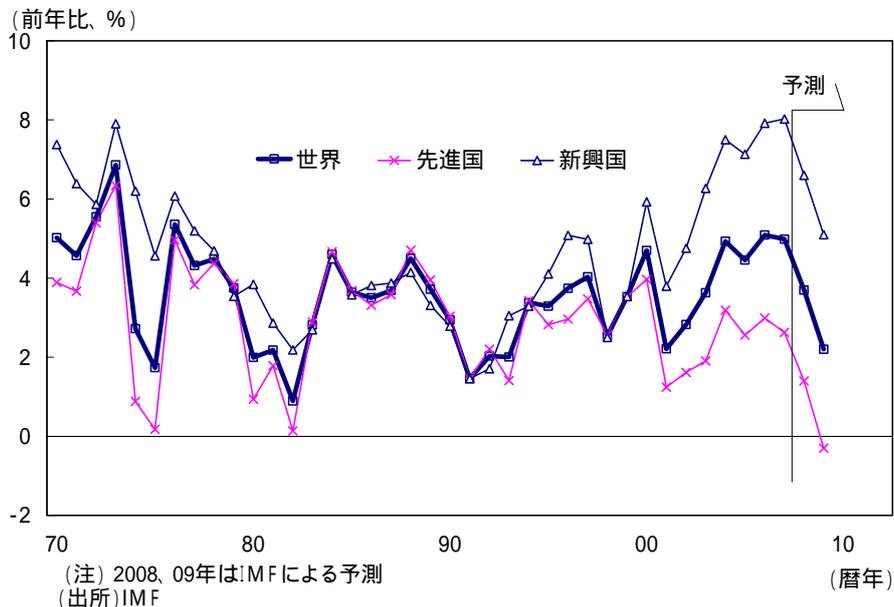
(当社見通し)

- ・ 少子高齢化が進んで人口が増えない成熟型経済に移行してくるにつれて、景気後退期でも個人消費が増加して経済成長を下支えするという成長型経済における構図はだんだん期待できなくなりました。これから物価が安定してくることは消費にとってプラス材料ですが、雇用・所得環境は厳しく個人消費の増加は期待できないでしょう。

Q 2 . 世界経済はいつに不況になるのですか？

- ・ 米国では住宅投資の大幅な減少に加えて個人消費や設備投資も減速して、マイナス成長が続いています。自動車販売の急減に見られるように家計部門を中心に信用収縮の影響が広がっています。雇用も大幅に減少しているので景気後退が当分続きそうです。また、米国と同様に住宅ブームが終わった欧州では、新興国向け輸出の減速も影響して景気の後退が鮮明になっています。さらに、欧米先進国の景気の低迷が、輸出環境を悪化させて新興国の景気を減速させています。
- ・ 世界全体の景気が悪くなっているため、最近では世界同時不況という言葉が耳にするようになってきました。IMFが発表している世界経済見通しでも示されているように2009年に向けて世界経済の成長率が大きく減速するという見方が強まっています。世界経済の成長率が低下してくると、輸出が拡大して日本の景気が良くなるということは期待できません。
- ・ もっとも、80年代初頭や90年代初頭も世界同時不況と言われましたが、この時は先進国も新興国も同じように成長率が低下しました。これに対して、今回は新興国も確かに減速はしますが、それでも比較的高めの成長を続けると予想されます。所得水準の向上を背景にした新興国の自律的成長力はかつてより拡大していると考えられます。

図表 2 . 世界経済の成長率とIMFの見通し



Q3 . 政府は何もしてくれないのですか？

- ・ 民間部門の経済活動が不振で景気が後退しているならば政府の出番という時代もありましたが、その結果、日本の財政構造は著しく悪化しました。海外では米国も欧州も中国も財政支出の拡大で景気をてこ入れしようという動きが広がっていますが、日本はなかなか難しいようです。たしかに、麻生内閣が発表した追加経済対策は事業規模 27 兆円、国の財政支出（真水）5 兆円という大型のものです。しかし、政府の経済対策はすでにその性格を大きく変えています。
- ・ バブル崩壊後の 90 年代前半は政府の大型の経済対策が次々と打たれ、公共投資を中心とした財政支出の拡大が経済成長率を押し上げましたが、こうした経済対策は 98 年～99 年の小淵内閣の時の経済対策が最後のようなようです。麻生内閣の追加経済対策は「生活対策」という名前が示すように、成長率の押し上げよりも国民の痛みを和らげることを目的としています。
- ・ 財政構造改革路線を見直して公共投資を拡大させようという意見も出てきています。公共投資の削減ペースや社会保障支出の抑制方針が見直される可能性はありますが、かなりの政治的決断をしないと公共投資や政府最終消費支出の大幅な拡大までは踏み込めないでしょう。やはり、公共投資の追加による景気の下支えはあまり期待できません。

図表 3 . 90 年代以降の大型経済対策

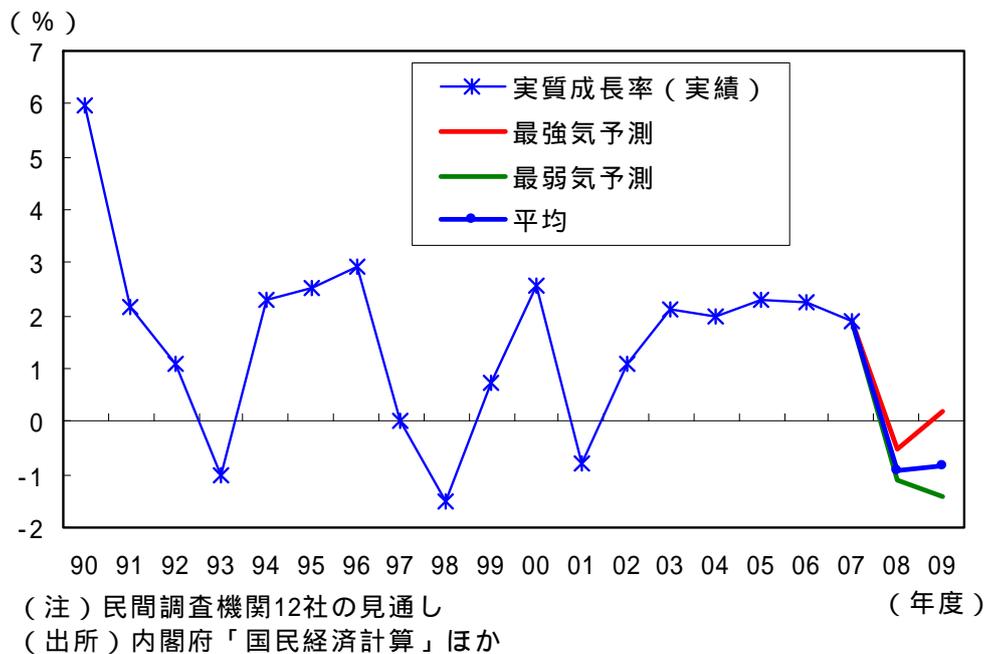
（単位：兆円）

実施年月	名 称	事業規模	真水
1992.8	総合経済対策	11	5.0
1993.4	総合的な経済対策推進について	13	5.3
1993.9	緊急経済対策	6	1.5
1994.2	総合経済対策	15	4.2
1995.4	緊急円高・経済対策	7	5.1
1995.9	経済対策	14	4.6
1998.4	総合経済対策	12	7.7
1998.11	緊急経済対策	23	8.1
1999.11	経済新生対策	18	6.8
2000.10	日本新生のための新発展政策	11	4.7
2001.10	改革先行プログラム	6	1.0
2001.12	緊急対応プログラム	4	2.5
2002.12	改革加速プログラム	4	3.0
2008.8	安心実現のための緊急総合対策	12	2.0
2008.10	生活対策	27	5.0

Q4．日本の景気はいつよくなりますか

- ・ 景気が後退しているので設備投資や住宅投資は減少するでしょう。かつては景気が後退しても増加していた個人消費ですが、雇用・所得環境は厳しく低迷が予想されます。公共投資の追加など政府の経済対策にも期待できず、景気がいつ回復してくるかは世界経済の動向に大きく依存してきます。
- ・ 米国の景気後退が一段と厳しいものになり、新興国にも景気減速が広がるなど、世界経済の停滞はまだ続きそうです。日本の景気も10月になって一段と厳しさが増えています。世界経済にはっきりした持ち直しの動きが出てくるのは2010年になってからとなり、日本の景気もそれに連動することになるでしょう。民間シンクタンクの経済見通しでは2008年度、2009年度ともにマイナス成長という予測が増えています。

図表4．民間調査機関の経済見通し



- ・ 残念ながら2009年は我慢の年になりそうです。しかし、じっと縮こまっても展望は開けてきません。100年に一度と言われる金融危機の背後で世界経済の構造は大きく変わろうとしています。金融危機に落ち着きが出て世界経済に持ち直しの動きがでて、米国がこれまでと同じように個人消費の拡大に牽引されて高成長を遂げることは難しいでしょう。過剰債務を抱えた米国の家計は借金返済のためにしばらく財布の紐を固くする可能性があります。米国経済の堅調な拡大に支えられて世界経済が成長するという絵が描きにくくなっています。



- ・ 一方で、中国など新興国は今は欧米先進国の景気低迷の影響で成長率が低下していますが、長い目でみると所得水準の向上を背景に国内需要が拡大し、自律的な成長力が高まっています。これからも新興国の高めの成長によって世界経済の成長が押し上げられることになるでしょう。米国経済の成長に大きく依存した一極集中型の成長から、成長の核がさまざまな国に分散した多極化した成長に、世界経済の構造が変わってきます。その時、日本経済の成長戦略はどうあるべきかについて考えるのが 2009 年の課題になりそうです。

お問合せ先 調査部 鈴木 明彦

E-mail : akihiko.suzuki@murc.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性を保証するものではありません。また執筆者の見解に基づき作成されたものであり、弊社の統一的な見解ではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。当資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。全文または一部を転載する際は出所を明記して下さい。